

## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 5950 URL http://www.jpfn-net.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 雄治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小西 良幸 (TEL) 06-(6442)-0951  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,468	15.5	37	-	19	-	118	-
21年12月期第2四半期	3,868	24.7	353	-	368	-	512	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	6.68	-
21年12月期第2四半期	28.76	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	12,888	4,540	28.7	208.09
21年12月期	12,798	4,744	32.2	231.55

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 3,704百万円 21年12月期 4,127百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
22年12月期	-	0.00			
22年12月期（予想）			-	0.00 ～2.00	0.00 ～2.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

期末の配当金につきましては、0円00銭～2円00銭とさせていただき、今後の業績等を総合的に勘案した上で判断する予定であります。

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	18.4	290	-	200	-	50	-	2.81

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：無

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	18,688,540株	21年12月期	18,688,540株
22年12月期 2 Q	884,572株	21年12月期	865,354株
22年12月期 2 Q	17,815,611株	21年12月期 2 Q	17,827,957株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ

「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月間)における日本経済は、前年同期間と比べ、新興国の需要拡大による輸出の回復や政府の緊急景気対策の効果等により回復傾向で推移いたしました。

当社グループに関連が深い建築市場におきましては住宅版エコポイント等の住宅政策の効果や民間設備投資の回復による一般建築市場の需要持ち直し等により若干の回復傾向で推移いたしました。一方の自動車・家電市場におきましてはエコ家電やエコカー等に関連した政策効果により大幅な回復傾向で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組みました。また、収益改善策として中国現地法人への生産移管の促進や人件費の抑制等による固定費の削減等の収益改善活動を実施しました。さらに、新たな事業として第1四半期連結会計期間から立ち上げました太陽光発電パネル組立事業も順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月間)の経営成績につきましては、売上高は2,314百万円(前年同期比16.4%増)、経常利益は37百万円(前年同期は170百万円の経常損失)となりましたが、四半期純損益は投資有価証券評価損を計上したこと等により59百万円の損失(前年同期は279百万円の四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月間)における事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [ 建築用ファスナー及びツール関連事業 ]

当事業の主力市場である住宅の着工につきましては、住宅政策の効果が一部で見られたものの、個人の住宅購入意欲の停滞等により、新設住宅着工戸数は前年同期比でほぼ横ばいで推移しました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじ等の全社的な拡販活動を行い新たな受注を獲得し、また、太陽光発電パネル組立事業の立ち上げも順調に実施することが出来ました。その結果、外部売上高は1,649百万円(前年同期比9.5%増)となり、営業利益は41百万円(前年同期は95百万円の営業損失)となりました。

#### [ 自動車・家電等部品関連事業 ]

自動車業界並びに家電業界につきましては、特に自動車生産が好調に推移し、その国内生産台数は前年同期比34%の増加となり、当事業関連の製品需要も増加いたしました。

このような需要増に対して、供給体制を整えるとともに品質向上や原価低減等の活動を行いました。その結果、外部売上高は661百万円(前年同期比37.8%増)となり、営業利益は33百万円(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月間)における所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [ 日本 ]

日本国内は、自動車市場の回復、建築用ねじの拡販及び太陽光発電パネル組立事業の開始等により、外部売上高は2,224百万円(前年同期比16.3%増)となり、営業利益は44百万円(前年同期は117百万円の営業損失)となりました。

#### [ 中国 ]

中国現地法人につきましては、日系自動車部品メーカーの中国工場への納入が回復したことより、外部売上高は86百万円(前年同期比16.9%増)となり、営業利益は22百万円(前年同期は13百万円の営業損失)となりました。

なお、平成22年12月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年12月期第1四半期決算短信(平成22年5月7日開示)をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりです。

前連結会計年度末と比較し、総資産は89百万円増加の12,888百万円となりました。これは主に電子記録債権やたな卸資産の増加等によるものであります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金や借入金の増加等により、負債合計は前連結会計年度末比293百万円増加の8,347百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失やその他有価証券評価差額金の計上等により、純資産合計は前連結会計年度末比203百万円減少の4,540百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は経常利益段階で赤字でありましたが、当第2四半期連結会計期間(3ヶ月間)ベースでは黒字化しており、下半期の市場環境につきましても緩やかな回復基調が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、新規顧客や新規製品の獲得を推し進めて既存分野での収益拡大に努めるとともに新規事業である太陽光発電パネル組立事業の拡充を図ってまいります。

それらを踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高10,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益50百万円となる見通しであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、並びに一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,411,230	1,460,966
受取手形及び売掛金	2,084,124	2,616,791
電子記録債権	787,681	-
商品及び製品	1,366,125	1,232,177
仕掛品	321,367	332,360
原材料及び貯蔵品	670,787	554,829
繰延税金資産	26,983	8,987
その他	624,858	588,762
貸倒引当金	12,779	11,921
流動資産合計	7,280,379	6,782,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,572,323	1,614,258
機械装置及び運搬具(純額)	1,077,050	1,208,879
土地	1,778,893	1,780,215
その他(純額)	247,993	238,502
有形固定資産合計	4,676,260	4,841,856
無形固定資産	112,089	118,685
投資その他の資産		
投資有価証券	538,045	768,216
繰延税金資産	81,932	80,390
その他	225,206	230,603
貸倒引当金	25,272	23,839
投資その他の資産合計	819,911	1,055,371
固定資産合計	5,608,261	6,015,913
資産合計	12,888,640	12,798,868

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,806,628	1,571,785
短期借入金	2,192,987	2,358,868
1年内返済予定の長期借入金	899,690	809,246
未払法人税等	36,785	26,375
賞与引当金	28,663	7,390
その他	416,808	552,673
流動負債合計	5,381,563	5,326,340
固定負債		
長期借入金	2,529,052	2,251,621
退職給付引当金	150,981	147,308
役員退職慰労引当金	35,434	31,652
その他	250,610	297,413
固定負債合計	2,966,078	2,727,995
負債合計	8,347,641	8,054,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,888,916
利益剰余金	153,775	284,942
自己株式	151,623	149,579
株主資本合計	3,883,387	4,004,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,289	33,938
土地再評価差額金	60,906	60,906
為替換算調整勘定	15,204	27,788
評価・換算差額等合計	178,587	122,634
少数株主持分	836,199	617,503
純資産合計	4,540,999	4,744,532
負債純資産合計	12,888,640	12,798,868

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	3,868,731	4,468,338
売上原価	3,145,438	3,423,923
売上総利益	723,293	1,044,415
販売費及び一般管理費	1,076,626	1,007,017
営業利益又は営業損失 ( )	353,333	37,397
営業外収益		
受取利息	936	832
受取配当金	4,671	7,453
為替差益	36,288	-
助成金収入	8,571	-
その他	8,726	8,288
営業外収益合計	59,193	16,574
営業外費用		
支払利息	40,786	42,195
為替差損	-	18,096
その他	33,649	13,169
営業外費用合計	74,436	73,462
経常損失 ( )	368,576	19,489
特別利益		
持分変動利益	-	10,967
投資有価証券売却益	-	6,319
固定資産売却益	56,193	-
その他	6,272	-
特別利益合計	62,465	17,286
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77,349
訴訟関連費用	-	4,518
減損損失	1,046	1,322
たな卸資産評価損	90,947	-
その他	2,535	262
特別損失合計	94,528	83,452
税金等調整前四半期純損失 ( )	400,639	85,655
法人税等	145,543	26,950
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	33,508	6,357
四半期純損失 ( )	512,674	118,963

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,988,212	2,314,151
売上原価	1,580,612	1,743,923
売上総利益	407,599	570,227
販売費及び一般管理費	538,603	509,814
営業利益又は営業損失( )	131,004	60,413
営業外収益		
受取利息	234	439
受取配当金	4,671	7,453
助成金収入	8,571	-
その他	2,171	4,819
営業外収益合計	15,648	12,713
営業外費用		
支払利息	20,559	23,975
為替差損	11,004	6,632
その他	23,924	5,408
営業外費用合計	55,487	36,015
経常利益又は経常損失( )	170,843	37,111
特別利益		
その他	496	-
特別利益合計	496	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77,349
その他	1,625	262
特別損失合計	1,625	77,611
税金等調整前四半期純損失( )	171,972	40,499
法人税等	120,317	24,477
少数株主損失( )	13,279	5,168
四半期純損失( )	279,009	59,809

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	400,639	85,655
減価償却費	203,672	204,701
のれん償却額	2,789	534
減損損失	1,046	1,322
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,052	2,291
退職給付引当金の増減額( は減少)	596	3,672
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,280	3,782
受取利息及び受取配当金	5,607	8,286
支払利息	40,786	42,195
持分変動損益( は益)	-	10,967
為替差損益( は益)	42,607	16,712
持分法による投資損益( は益)	111	3,063
投資有価証券売却損益( は益)	-	6,319
投資有価証券評価損益( は益)	-	77,349
会員権評価損	910	-
固定資産売却損益( は益)	56,193	-
固定資産除却損	2,052	533
たな卸資産評価損	90,947	-
売上債権の増減額( は増加)	546,196	264,125
たな卸資産の増減額( は増加)	192,134	256,371
未収入金の増減額( は増加)	175,472	23,560
仕入債務の増減額( は減少)	594,246	240,475
未払消費税等の増減額( は減少)	23,500	16,431
その他	40,448	84,764
小計	91,508	112,725
利息及び配当金の受取額	5,610	8,287
利息の支払額	42,985	44,002
法人税等の支払額	18,238	53,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,895	202,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	246,598	134,609
有形固定資産の売却による収入	408,486	-
投資有価証券の取得による支出	8,962	59,579
投資有価証券の売却による収入	-	10,769
関係会社株式の取得による支出	-	79,735
会員権の売却による収入	-	3,000
補助金収入	11,200	-
その他	2,441	731
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,566	259,424

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	246,500	161,010
長期借入れによる収入	900,000	850,000
長期借入金の返済による支出	373,977	482,125
セール・アンド・リースバックによる収入	109,853	-
リース債務の返済による支出	8,979	22,382
少数株主からの払込みによる収入	-	250,000
自己株式の取得による支出	634	2,043
配当金の支払額	35,663	-
少数株主への配当金の支払額	3,300	4,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,799	428,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,489	16,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,043,751	49,736
現金及び現金同等物の期首残高	839,061	1,460,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,882,813	1,411,230

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,004,039	860,262	3,864,301	4,429	3,868,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,301	61,197	84,499	(84,499)	-
計	3,027,341	921,459	3,948,801	(80,069)	3,868,731
営業損失( )	249,533	70,814	320,348	(32,984)	353,333

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

## 2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

## 3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、建築用ファスナー及びツール関連事業で19,342千円、自動車・家電等部品関連事業で865千円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	自動車・家電等部品関連事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,098,052	1,364,689	4,462,742	5,595	4,468,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	22,239	85,938	108,177	(108,177)	-
計	3,120,291	1,450,628	4,570,919	(102,581)	4,468,338
営業利益又は営業損失( )	20,815	87,701	66,886	(29,488)	37,397

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

## 2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機、太陽光発電パネル

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,724,237	140,064	3,864,301	4,429	3,868,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	491,039	491,039	(491,039)	-
計	3,724,237	631,103	4,355,341	(486,609)	3,868,731
営業損失( )	299,909	24,759	324,669	(28,664)	353,333

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で18,364千円、中国で1,843千円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,284,464	178,277	4,462,742	5,595	4,468,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	687,461	687,461	(687,461)	-
計	4,284,464	865,738	5,150,203	(681,865)	4,468,338
営業利益	28,836	55,823	84,660	(47,262)	37,397

(注) 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

資本準備金及び利益準備金の額の減少

会社法第448条の規定により、平成22年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年5月6日付で資本準備金を601,111千円減少し、その他資本剰余金を同額増加いたしました。また、利益準備金を264,584千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。

剰余金の処分

会社法第452条の規定により、平成22年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、上記の資本準備金及び利益準備金の額の減少の後、平成22年5月6日付でその他資本剰余金を250,130千円減少し、繰越利益剰余金を同額増加いたしました。